

松下幸之助記念財団 研究助成
研究報告

(MS Word データ送信)

【氏名】 立石 洋子

【所属】(助成決定時) 北海道大学スラブ研究センター

【研究題目】

ソ連における歴史認識と政治—フルシチョフ期を中心として—

【研究の目的】(400字程度)

申請者はこれまでの研究で、スターリン期のソ連では独ソ戦期の対独協力問題が、その後の自国史描写に深刻な影響を与えたことを明らかにした。すなわち、戦後には、対独協力者を輩出した民族がソ連の他の諸民族と敵対する集団であったことが、過去にさかのぼって強調されるようになったのである。換言すれば、これらの民族は、ソ連の自国史像の基盤である諸民族の友好の理念から除外されたといえることができる。

スターリンの死後には歴史家の中からこれらの史実の評価を見直そうとする動きが現れたが、こうした動きは、いわば、かつて「国民史」の対象から排除された諸民族を再びそこに含めようとする試みであった。そこで本研究では、スターリン死後の自国史像をめぐる論争を「国民史」像の範囲を再定義する試みと位置付け、共産党と政府の政策決定過程、歴史家の論争、国民の反応という3つの観点から、この論争を分析する。

【研究の内容・方法】(800字程度)

スターリンの死後からフルシチョフ期の政治改革の過程におけるソ連の自国史像を分析課題として、1) 政治史研究の手法により共産党と政府(以下では「党・政府」とする)の政策決定過程を解明するとともに、2) 史学史研究の方法によって自国史の描かれ方と歴史家の議論を分析し、3) 両者の相互作用を検証する。これに加えて、4) 自国史像の変化に対する国民の反応も可能な限り解明する。

1) 党・政府の政策と歴史家の議論の相互作用の分析

共産党中央委員会学術部及び宣伝扇動部の文書等を主な一次資料として、自国史像に関する党・政府の政策決定過程を分析する。特に、歴史家の論争の中心となった学術雑誌『歴史の諸問題』の活動に対する党・政府の対応に着目する。次に、政治改革に対する歴史家の見解が自国史認識に与えた影響を検証する。

さらに、党・政府の歴史教科書作成会議の議事録や、教科書作成に携わった歴史家が党・政府に宛てた意見書を収集し、教科書作成の過程で浮上した党・政府の政策担当者と歴史家の論争点を検証する。そのうえで、当該時期に出版された歴史教科書の記述の特徴を分析し、それ以前の時期の教科書の記述と比較することにより、スターリン期の自国史像の何が修正され、また維持されたのかを明らかにする。

2) 政治改革における歴史家の政治的・社会的役割の分析

政治改革のなかで歴史家が自国史像をめぐる論争を通じて担った政治的・社会的役割を分析

することを目的として、『歴史の諸問題』誌編集長であり、ソ連共産党中央委員でもあった歴史家 A.M.パンクラトヴァの見解を検証する。

次に、学術雑誌や歴史家及び党指導部に送付された国民の書簡と、『歴史の諸問題』誌が開催した読者会議の記録を一次資料として、そこで示された歴史学や自国史描写への提言を分析するとともに、スターリン批判と政治改革のなかで、歴史家は政治と社会に対していかなる役割を持つべきだと認識されていたのかを明らかにする。

【結論・考察】（400字程度）

スターリン死後の『歴史の諸問題』誌を中心とする歴史家たちの活動は、1956年のフルシチョフによるスターリン批判や、その他の共産党や政府の指示を待たずに始まったことが一次資料の分析から明らかになった。特に独ソ戦期に対独協力を理由として自治共和国を廃止された北カフカースの諸民族の歴史については、スターリン死後から議論が始まっていたことを解明した。

それと同時に歴史家の論争の場を提供した『歴史の諸問題』誌に対して、称賛や支持とともに批判が高まったのも、共産党・政府による政治的介入の結果ではなく、一部の歴史家のイニシアティブによるものであることが明らかとなった。また急激な公式見解の変化は歴史家だけでなく、歴史の教師や学生、社会全体に混乱を生み、歴史家に対する不信を情勢したこと、その不信が歴史学を代表する存在であった『歴史の諸問題』誌編集部に向けられたことが示された。

以上の分析から、スターリン死後の政治改革期における歴史学の変化を分析するには、党・政府による学問への政治的介入という要素だけで解明することはできず、歴史家自身の論争や社会の歴史学に対する反応を今後より詳細に解明することが必要であるといえる。